## 1.1 参考項目及び本資料で取り扱う参考項目以外の項目

本資料では、「道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年建設省令第10号、改正:平成18年国土交通省令第20号)(以下、省令という)の第八条別表第一に示す以下の参考項目について、現在の科学的知見をもとに一般的な環境影響評価の手法をとりまとめた。ただし、これらの手法等はあくまで一例であり、実際には各事業者が対象道路事業毎にこれらの手法等を参考としつつ、適切な手法等を選択することが望ましい。

大気質:自動車の走行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質(国総研資料第38 2号)

大気質:建設機械の稼働に係る粉じん等(独法土研資料第4053号) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る粉じん等(独法土研資料 第4054号)

騒 音:自動車の走行に係る騒音(国総研資料第386号)

騒 音:建設機械の稼働に係る騒音(独法土研資料第4057号) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る騒音(独法土研資料第4 058号)

振 動:自動車の走行に係る振動(独法土研資料第4059号)

振 動:建設機械の稼働に係る振動(独法土研資料第4060号) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る振動(独法土研資料第4 061号)

水 質:休憩所の供用に係る水の濁り及び水の汚れ(国総研資料第388号)

地形及び地質:道路(地表式又は掘割式、嵩上式)の存在に係る地形及び地質(独 法土研資料第4062号)

地形及び地質:工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置に係る地形及び地質(独法土研資料第4062号)

日照阻害:道路(嵩上式)の存在に係る日照阻害(国総研資料第392号)

動物、植物、生態系:道路(地表式又は掘割式、嵩上式)の存在に係る「動物」、 「植物」、「生態系」(国総研資料第393号)

動物、植物、生態系:工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置に係る「動物」、「植物」、「生態系」(国総研資料第394号)

景観:道路(地表式又は掘割式、嵩上式)の存在に係る景観(国総研資料第39 6号)

人と自然との触れ合いの活動の場:道路(地表式又は掘割式、嵩上式)の存在に 係る人と自然との触れ合いの活動の場(国総 研資料第398号)

廃棄物等:切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等(独法土研資料第4 065号) さらに、参考手法より簡略な手法及び参考手法より詳細な手法についても、現在の知 見により考えられる手法を記載した。

また、参考項目以外の項目について、現在の科学的知見に基づき、一般的な手法等の示し得るものを記載した。

大気質:自動車の走行に係る一酸化炭素及び二酸化硫黄(国総研資料第384号) 大気質:建設機械の稼働に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質(独法土研資料第4055号)

> 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子 状物質(独法土研資料第4056号)

強風による風害:換気塔等の大規模施設の設置に係る強風による風害(国総研資料第385号)

低周波音:自動車の走行に係る低周波音(国総研資料第387号)

水 質:休憩所の供用に係る水の富栄養化(国総研資料第389号)

水 質:水底の掘削等に係る水の濁り(国総研資料第390号)

底 質:汚染底質の掘削等に係る底質(国総研資料第391号)

地形及び地質:道路(地下式)の存在に係る地形及び地質(独法土研資料第40 62号)

地 盤:掘割構造物、トンネル構造物の設置に係る地盤(独法土研資料第406 3号)

地 盤:掘削工事、トンネル工事の実施に係る地盤(独法土研資料第4063号)

土 壌:汚染土壌の掘削等に係る土壌(独法土研資料第4064号)

日照阻害:換気塔等の大規模施設の設置に係る日照阻害(国総研資料第392号)動物、植物、生態系:道路(地下式)の存在に係る「動物」、「植物」、「生態系」 (国総研資料第393号)

動物、植物、生態系:建設機械の稼働に係る動物(国総研資料第395号)

景 観:工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置に係る景観(国総研資料 第397号)

人と自然との触れ合いの活動の場:工事施工ヤードの設置、工事用道路等の設置 に係る人と自然との触れ合いの活動の場(国 総研資料第399号)

人と自然との触れ合いの活動の場:自動車の走行に係る人と自然との触れ合いの 活動の場(国総研資料第400号)

### 1.2 技術手法改定の経緯と主要点

#### 1.2.1 改定の経緯

### 1) 基本的事項(環境省告示)の改正

道路環境影響評価の技術手法(以下、技術手法とする)の全面改定は、平成16年度末に行われた「環境影響評価項目等選定指針に関する基本的事項」(環境省告示;以下、基本的事項とする。)の改正を直接的契機として行われた。

基本的事項の改正は、「環境影響評価の基本的事項に関する技術検討委員会 報告(環境省)」 (資料 1-1)を受けて行われた。基本的事項改正の概要は「環境影響評価の基本的事項の改正の 概要」(資料 1-2)の通りである。また、基本的事項に関わる告示の新旧対照表は「平成 9 年環境 省告示第八十七号(基本的事項)新旧対照表」(資料 1-3)の通りである。

### 2) 主務省令の改正

基本的事項の改正を受けて、環境省の「廃棄物の最終処分場事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(以下、処分場省令)が改正された。各主務省令の改正は処分場省令の改正を参考にして行われた(資料 1-4)。

「道路事業に係わる環境影響評価の項目並びに当該項目に係わる調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境保全のための値に関する指針等を定める省令」(以下、道路省令とする)が改正された(資料 1-5)。道路省令の新旧対照表は資料 1-6 の通りである。なお、「道路が都市施設として都市計画に定められる場合における当該都市施設に係る道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(以下、都計道省令とする)の改正も同時に行われた。都計道省令改正版は資料 1-7、都計道省令新旧対照表は資料 1-8 の通りである。道路省令を受けて、道路局長通達(資料 1-9)が通達された。

### 3) 検討体制

技術手法の改定は、以下の3つの検討のための組織の審議、検討を経て行われた(図 1-2-1、表 1-2-1)。

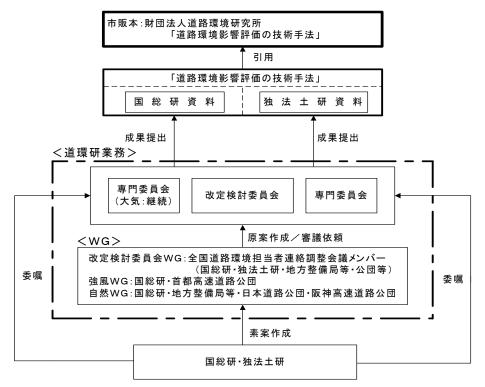


図 1-2-1 技術手法改定のための体制

表 1-2-1 改定スケジュール

年月日	項目
平成 17 年 3 月 14 日	第1回つくば検討会
平成 17 年 4 月 11 日	第2回つくば検討会
平成 17 年 7 月 13 日	第3回つくば検討会
平成 17 年 7 月 29 日	H 1 7 第 1 回連絡調整会議
平成 17 年 9 月 6 日	H 1 7 第 1 回全体学識委員会
平成 17 年 10 月 11 日	第4回つくば検討会
平成 17 年 11 月 15 日	第5回つくば検討会
平成 17 年 11 月 25 日	H 1 7 第 2 回連絡調整会議
平成 17 年 11 月 28 日	第6回つくば検討会
平成 17 年 12 月 12 日	第7回つくば検討会
平成 18 年 1 月 6 日	第8回つくば検討会
平成 18 年 1 月 13 日	H 1 7 第 3 回連絡調整会議
平成 18 年 2 月 6 日	第9回つくば検討会
平成 18 年 2 月 14 日	H 1 7 第 4 回連絡調整会議
平成 18 年 2 月 24 日	H 1 7 第 2 回全体学識委員会
平成 18 年 3 月 6 日	第 10 回つくば検討会
平成 18 年 3 月 29 日	H 1 7 第 5 回連絡調整会議
平成 18 年 3 月 29 日	H 1 7 第 3 回全体学識委員会
平成 19 年 1 月 31 日	H 1 8 第 1 回連絡調整会議
平成 19 年 3 月 13 日	H 1 8 第 1 回全体学識委員会

### ①全体学識委員会

「道路環境影響評価の技術手法改定検討委員会」(委員長:東京工業大学屋井鉄雄;以下、全体学識委員会とする)の委員は表 1-2-2 の通りである。全体学識委員会設立趣意書は以下の通り。

## 「道路環境影響評価の技術手法改定検討委員会」設立趣意書

を設置するなどして、必要に応じて改定を行ってきました。

現在、道路環境影響評価の多くは「道路環境影響評価の技術手法」(旧土木研究所資料 3742 号・3744 号・3745 号、国土技術政策総合研究所資料 153 号)(以下「技術手法」といいます。)を参考に行われていますことから、技術手法は最新の知見・技術を活用したものである必要があります。

平成 17 年度につきましては、平成 17 年 3 月 30 日に環境影響評価基本的事項 (平成 9 年 12 月環境庁告示第 87 号) が改正され (平成 17 年 3 月環境省告示第 26 号)、これを受けて「道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成 10 年 6 月建設省令第 10 号)が改正されますので、技術手法についても全面的な改定を行う必要が生じます。技術手法が最初に発行されてから 5 年が経過しましたが、重要な事項については、専門委員会

さらに、改定を行っていない部分についても、改めて技術的な進展・アセスメント実績の蓄積 及び社会情勢の変化を踏まえた検討を行い、必要に応じて新たな知見を加える必要があります。 技術手法の改定に際し、本手法の透明性、客観性、中立性を担保し、専門の方々のご意見、ご助 言を賜るため、環境影響評価の各環境要素の学識経験者の方々から成る「道路環境影響評価の技 術手法改定検討委員会」の設立を企画致しました。

#### 表 1-2-2 「道路環境影響評価の技術手法改定検討委員会」委員名簿

#### (委 員 長)

屋井 鉄雄 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 (国土・都市計画、環境交通工学)

#### (委員)(五十音順)

有田 智一 筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授 (住宅・建築・都市政策、地域科学)

勝見 武 京都大学大学院地球環境学堂助教授(地盤工学)

北林 興二 工学院大学大学院工学研究科教授(大気環境予測、大気環境対策技術、地球環境対策技術)

小泉 武栄 東京学芸大学教育学部教授(自然地理学、植物生態学)

塩田 正純 工学院大学工学部教授(環境保全対策技術・公害防止技術、騒音・低周波音・振動)

田中 宏明 京都大学大学院工学研究科教授(水質汚濁、下水道工学)

寺部 慎太郎 高知工科大学工学部助教授 (パブリック・インボルブメント、交通計画) 中井 祐 東京大学大学院工学系研究科助教授 (景観デザイン、公共施設のデザイン)

日置 佳之 鳥取大学農学部助教授(生態工学)

山本 貢平 財団法人小林理学研究所所長(応用音響学)

横山 功一 茨城大学工学部教授(交通振動、土木構造物の設計・維持管理)

### (事 務 局)

並河 良治 国土技術政策総合研究所 環境研究部道路環境研究室 室長

曾根 真理 国土技術政策総合研究所 環境研究部道路環境研究室 主任研究官 足立 文玄 国土技術政策総合研究所 環境研究部道路環境研究室 研究官 沢村 英男 国土技術政策総合研究所 環境研究部道路環境研究室 交流研究員

# ②連絡調整会議

「全国道路環境担当者連絡調整会議」(以下、連絡調整会議とする。)の委員は表 1-2-3 の通り。

表 1-2-3 全国道路環境担当者連絡調整会議委員

氏 名	所属機関	部署	役 職
飯野 光則	国土交通省道路局	地方道・環境課 道路環境調査室	課長補佐
並河 良治	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	室 長
清水 純	国土交通省総合政策局	建設施工企画課	課長補佐
高畑 栄治	国土交通省道路局	地方道・環境課 道路環境調査室	環境対策係長
森 悌司	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	主任研究官
曽根 真理	"	"	主任研究官
小川 智弘	"	II .	主任研究官
松江 正彦	<i>''</i>	環境研究部 緑化生態研究室	室 長
大塩 俊雄	<i>''</i>	II .	主任研究官
山元 弘	独立行政法人土木研究所	技術推進本部 先端技術チーム	主席研究員
林 輝	<i>''</i>	II .	主任研究員
吉田 潔	<i>II</i>	II .	主任研究員
大下 武志	"	技術推進本部 施工技術チーム	主席研究員
渡辺 博志	<i>''</i>	技術推進本部 構造物マネジメント技術チーム	主席研究員
明嵐 政司	<i>''</i>	材料地盤研究グループ 特命事項担当	上席研究員
西崎 到	<i>''</i>	材料地盤研究グループ 新材料チーム	上席研究員
小橋 秀俊	<i>''</i>	材料地盤研究グループ 土質チーム	上席研究員
佐々木 靖人	"	材料地盤研究グループ 地質チーム	上席研究員
久保 和幸	"	基礎道路技術研究グループ 舗装チーム	上席研究員
村越 潤	"	構造物研究グループ 橋梁構造チーム	上席研究員
麓 興一郎	"	II .	主任研究員
加藤 健治	北海道開発局	建設部 道路計画課	開発専門官
高橋 重道	東北地方整備局	道路部 道路計画第一課	課長補佐
早野 英人	関東地方整備局	道路部 計画調整課	課長補佐
大石 登	北陸地方整備局	道路部 道路計画課	課長補佐
横山 幸泰	中部地方整備局	道路部 計画調整課	課長補佐
寺山 正樹	近畿地方整備局	道路部 計画調整課	課長補佐
渡邊 正彦	II .	道路部 計画調整課	課長補佐
高橋 利彰	中国地方整備局	道路部 道路計画課	課長補佐
植松 真二	四国地方整備局	道路部 道路計画課	建設専門官
浅井 博海	九州地方整備局	道路部 道路計画第一課	建設専門官
喜舎場 正秀	沖縄総合事務局	開発建設部 道路建設課	道路計画調整官
金森 和裕	名古屋高速道路公社	計画部 環境対策室	室長補佐
長船 寿一	中日本高速道路株式会社	中央研究所 交通環境研究部 環境·緑化研究室	主 任
中本 浩志	首都高速道路株式会社	計画・環境部 環境グループ	上級メンバー
松本 茂	阪神高速道路株式会社	交通環境室 環境技術グループ	グループ長補佐

## (事務局)

氏 名	所属機関	部署	役 職
足立 文玄	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	研究員
沢村 英男	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	交流研究員
大塚 和夫	財団法人道路環境研究所	調査部	部長
轟 正和	財団法人道路環境研究所	調査部	研究員

# ③つくば検討会

「道路環境影響評価の技術手法改正検討委員会・ワーキンググループ」(以下、つくば検討会とする。)の委員は表 1-2-4 の通り。

表 1-2-4 道路環境影響評価の技術手法改正検討委員会・ワーキンググループ委員

	氏 名	所属機関	部署	役 職
	並河 良治	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	室長
	业内 及力	国工权例以束秘占研入例	(国総研とりまとめ)	王 攻
	佐々木靖人		材料地盤研究グループ 地質チーム	上席研究員
検 討	在《不明八	在立11或広入工水明元的 	(独法土研とりまとめ)	工师训九貝
会メ				
ン	松江 正彦	国土技術政策総合研究所	環境研究部 緑化生態研究室	室長
バー	山元 弘	独立行政法人土木研究所	技術推進本部 先端技術チーム	主席研究員
	大下 武志	11	技術推進本部 施工技術チーム	主席研究員
	小橋 秀俊	11	材料地盤研究グループ 土質チーム	上席研究員
	村越 潤	11	構造物研究グループ 橋梁構造チーム	上席研究員
	曽根 真理	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	主任研究官
	小川 智弘	11	ıı .	主任研究官
	瀧本 真理	11	II .	研究員
	小栗ひとみ	11	環境研究部 緑化生態研究室	主任研究官
W	大塩 俊雄	11	II .	主任研究官
G メ	林 輝	独立行政法人土木研究所	技術推進本部 先端技術チーム	主任研究員
ンバ	吉田 潔	11	ıı .	主任研究員
I	古本 一司	11	材料地盤研究グループ 土質チーム	主任研究員
	森 啓年	11	ıı .	研究員
	伊藤 政美	11	材料地盤研究グループ 地質チーム	研究員
	麓 興一郎	"	構造物研究グループ 橋梁構造チーム	主任研究員
	長屋 優子	11	ıı .	研究員
オブ	渡辺 博志	独立行政法人土木研究所	技術推進本部 構造物マネジメント技術チーム	主席研究員
」 ブ ザ	明嵐 政司	"	材料地盤研究グループ 特命事項担当	上席研究員
バ	西崎 到	"	材料地盤研究グループ 新材料チーム	上席研究員
I	久保 和幸	"	基礎道路技術研究グループ 舗装チーム	上席研究員
事務局	足立 文玄	国土技術政策総合研究所	環境研究部 道路環境研究室	研究官
局	沢村 英男	"	"	交流研究員

## 1.2.2 技術手法改定の主要点

技術手法全面改定の主要な内容は以下の3点である。

- ① 主務省令改正の反映
- ② 「初版技術手法」の発行後に施行された法律等の反映
- ③ 技術的進展の反映

## 1) 道路省令の反映

道路省令の改正を受けて対応した技術手法の改定の対応表は表 1-2-5 の通り。

## 表 1-2-5 道路省令改正に伴う技術手法改定の対応表

															「主務	省令の改正」に任	4う技術手法	の改定	付金貝	見遺要素が	1							
										Eの環境要									特定され	っている項	10				数ごとの検討			
	類地要素 ( <i>向体学</i> は参考項目以外の項目)	・八条1項) 参考項目」、「参考手標準項目」、「標準手	握すること。(五条3項三号)のみならず、過去の状況の超移及び将来の状況が特性に関する情報の把握に当たって、現在の	5項) おっぱい おおいま おいまな ( 一条1項・及び地域特性を踏まえ行うこと。 ( 一条1項・及び地域特性を踏まえ行うこと。 ( 一条1項・	条1項: ・	かにすること。 (六条8項) 虚定の理由を	すること。(ととした予測	のであることを踏まえること。(九条1項)は、当該地域特性が時間の経過に伴って変化査法の適定に際して地域特性を勘案するに当	。 (九条3項) 変動が少ないことが想定される時期に関 を通じた調査については、必要に応じて	なる時期を設定すること。(十条1状態に加えて、設定が可能な場合に測の対象となる時期について、供用	じ予測を行うこと。(十条3項) (中条3項) (中条3項)	を明らかにして行うこと。(十条5活動等によりもたらされる地域の将境の状態の予測に当たっては、対象	程度を把握すること。(十条6項) の結果のばらつきの程度により、予測の不確実のが開条件を変化させて得られる、それぞれの制の不確実性の検討に当たっては、必要に応じ	号) 値に係る根拠を明らかにすること。 (十一条1	にすること。(十一条1項四号イ) にすること。(十一条1項四号イ)	○ 合性がの の の の の の の の の の の の の の の の の の の	具体的に明らかにすること。(十六茶1項六号の根拠及び実施が可能と判断した根拠を可能な情措置を講じようとする場合には、代價措置の	(情指置を講する場合、当該代債指置による効果 経度を踏まえ、当該事業による影響の重大性に を実施の程度及び当該代債指置に係る知見の充 事後調査の必要性を検討すること。(十七条 四号)	要因として整理すること。(六場合には、これらの撤去又は廃き区域にある工作物の撤去若し象事薬の一部として、当該対象	七条1項五号) 状況のみならず「利用の状況」も把握すること触れ合い活動の場」について、施設や場そのも	七条1項六号) の把握を通じた調査、予測及び辞廃棄物等」について、発生量に加	・ (五条2項) で、(五条2項) ・ (五条2項)	2項・八条2項) 個別の事業の内容との相 た「対象事業の種類ごと 考項目及び参考手法を定	。 (六条3項三号) 又は廃棄に係る影響を影行われることが予定され 事業の目的に含まれる工 象事業の一部として、対	項・十二条2項) 専門分野を明らか 日及び手法の選定	・特性及びパー ・特性及びパー ・特性及びパー ・特に脱りまする。	1 領工号) 1 領工号) 1 領工号)	行われている場合には、これ境保全措置の検討に当たって、事後調査の必要性を検じれて、事後調査の必要性を検じまれている場合、環境
	2.1 自動車の走行に係るNO2・SPM	0	O	0	0		0 0	_	-	0	0	0	0	O	0		- 20	-	-	-	_	196 DW	7. 3	C 36(36(7))	2K 4F C	C-07-	, ,	K = 2   G = C
	2.2 自動車の走行に保るCO・SO2	0	ŏ	0	_	-	0 0	_	-	0	0	0	0	ŏ	_	_	_	_	_	_	_	1						
2.	2.3 建設機械の稼働に係る粉じん等	0	_	0	0	-	0 0	_	- 1	_	_	0	0	Ō		_	_	_	_	_	_	1						
大気質	2.4 工事用車両の運行に係る粉じん等	0	_	0	0		0 0	_	- 1	_	_	0	0	Ō	_	_	_	_	_	_	_							
	2.5 建設機械の稼働に保るNO2・SPM	0	_	0	_		0 0	_	- 1	_	_	0	0	O		0	_	_	_	_	_							
	2.6 工事用車両の運行に保るNO2・SPM	0	_	0	_	0	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	1						
3. 風害	3.1 焼気容等の設置に保る風害	0	0	0	_	-	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	_	_	_	_	-	_							
	4.1 自動車の走行に係る騒音	0	0	0	0	0	0 0	_	-	0	0	0	0	0	0	_	_	_	_	-	_							
4. 騒音	4.2 建設機械の稼働に係る騒音	0	_	0	0	0	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_							
	4.3 工事用車両の運行に係る騒音	0	_	0	0	0	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_							
5. 低硼波音	5.1 自動車の走行に保る低間波音	0	0	0	-	0	0	_	-	0	0	0	0	0	0	-	_	-	-	-	-							
	6.1 自動車の走行に係る振動	0	0	0	0	0	0	_	-	0	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_							
6. 細動	6.2 建設機械の稼働に係る振動	0	_	0	0	0	0 0	_	_	_	_	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_							
	8.3 工事用車両の運行に係る振動	0	_	0	0	0	0 0	_	_	_	_	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_							
	7.1 休憩所の供用に係る水の濁り・汚れ	0	0	0	0	0	0 0	_	-	0	0	0	0	0	0	_	_	_		_	_	- 道環研	版「道路	環境影響。	平価の技術	術手法」第	前1巻(	総論)
7. 水質	7.2 休憩所の供用に保る水の富栄養化	0	0	0	_	0	0 0	_	-	0	0	0	0	0	0	_	_	_	_	-	_	<ul><li>実際の</li></ul>	)アセス区	書の書きる	(; t)			
	7.3 水底の細削等に保る水の満り	0	_	0	_	0	0 0	_	-		_	0	0	0	0	_	_	_		-	_	で対応す	- a.					
8. 遊賞	8.1 汚染症質の掘削等に係る症質	0	_	0	_		0 0	_	-	_	-	0	0	0	0	_	_	_	_	-	_							
9. 地形	9.1 道路の存在に係る地形・地質	0	0	0	0		0 0	_	0		_		0	0	_		0	0		_								
- 地質	8.2 工事用道路等の設置に係る地形・地質	0	0	0	0	-	0 0	_	0	_	_	0	0	0	_		0	0		-	_	-						
10. 地盤	10.1 掲割構造物等の数量に保る地盤	0	0	0	_	-	0 0	_	0	_	_	0	0	0	_		0	0		-	_	-						
	10.2 掲割工事等の実施に係る地盤	0	0	0	_		0 0	_	0		_	0	0	0	_	_	0	0		-	_	-						
11. 土壌	11.1 汚染土壌の畑耐等に保る土壌	0	0	0	_	0	0 0	_	0		_	0	0	0	0		_	_		-	_	-						
12.日照取審	12.1 道路の存在に係る日照阻害	0	0	0	0	-	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	_	-	-	_	-	_							
13. 動植物 -	13.1 道路の存在に係る動植物・生態系	0	0	0	0		0 0	_	0		-	0	0	0	_	_	0	0		-	_							
生態系	13.2 工事用道路等の設置に係る動植物・生態系	0	0	0	0	_	0 0	_	0		_	<u></u>	0	0			0	0		-	_	-						
14. 景観	14.1 道路の存在に係る景観	0	0	0	0	-	0 0	_	-	_	_		0	0	-		0	0	_	-	_	-						
15	14.2 工事用道路等の設置に保る景観	0	0	0	_	_	0 0	_	-		_	0	0	0			0	0		_	_	-						
15. 触合活動の	15.1 道路の存在に係る触合活動の場	0	0	0	0		0 0	_	-		_	<u> </u>	0	0		_	0	0		0	_	-						
場	15.2 工事用道路等の設置に係る総合活動の語	0	0	0		0	0 0	_	-		_	0	0	0	_		0	0		0	_	-						
18. 廃棄物等	16.1 既存の工作物の除去に係る廃棄物等	0	_	0	0	0	0 0	_	-	_	_	0	0	0	0	_	_	_	0	-	0							

# 2)「初版技術手法」の発行後に施行された法律等の反映

「初版技術手法」の発行後に施行された法律等の技術手法への反映一覧は表 1-2-6 の通り。

表 1-2-6 新法律の施行等に伴う技術手法改定の一覧

計	要素(斜体字は参考項目以外の項目)	「新法律の施行」等に伴う技術手法の改定
1700-3	2.1 自動車の走行に係るNO2・SPM	WEIGHT COMMENT AND THE PROPERTY WHITE AND A STATE OF THE PROPERTY OF THE PROPE
	2.2 自動車の走行に係るCO・5 O2	-
	2.3 建設機械の稼働に係る粉じん等	-
2. 大気質	2.4 工事用車両の運行に係る粉じん等	な し
	2.5 建設機械の稼働に係るNO2・5 PM	-
	2.6 工事用車両の運行に係るNO2・SPM	-
a per otr		なし
3. 風 答	3.1 歲気塔等の設置に係る風害	4 0
4. 騷 音	4.1 自動車の走行に係る騒音	な し
4. 類 百	4.2 建設機械の稼働に係る騒音	- -
	4.3 工事用車両の運行に係る騒音	
5. 低周被音	5.1 自動車の走行に係る低周波音	なし
6. 振動	6.1 自動車の走行に係る振動	なし
	6.2 建設機械の稼働に係る振動	
	6.3 工事用車両の運行に係る振動	
	7.1 休憩所の供用に係る水の濁り・汚れ	
7. 水 質	7.2 休憩所の供用に係る水の富栄養化	な し
	7.3 水底の細削等に係る水の濁り	
8. 底 質	8.1 汚染底質の掘削等に保る底質	\$ L
9. 地形・地質	9.1 道路の存在に係る地形・地質	な し
9. 地形 · 地質	9.2 工事用 <i>道路</i> 等の設置に係る地形・地質	ح ا
an adv. with	10.1 掘割構造物等の設置に係る地盤	¥2. 1
10. 地 盤	10.2 掘割工事等の実施に保る地盤	な し
11. 土 壌	11.1 汚染土壌の細削等に係る土壌	新たに施行、改正された法令に関する改定 - 「土壌汚染対策法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」の施行、「廃棄物処理法」の改定を反映 - 土壌及び地下水の環境基準の改正を反映 - 「セメント及びセメント系固化材の地盤収良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置につい て」(建設省事務連絡 平成12年3月)の発出を反映
12. 日照阻害	12.1 道路の存在に係る日照阻害	なし
13. 動植物・生態系	13.1 道路の存在に係る動植物・生態系	な し
15. 動植物・主息症	13.2 工事用道路等の設置に係る動植物・生態系	4 0
14 로 4년	14.1 道路の存在に係る景観	「景観法」規定に係る対応を追加
14. 景 観	14.2 工事用道路等の設置に係る景観	- ・「14.1.2地域特性の把握」、「14.2.2地域特性の把握」及び「14.1.7環境保全措置の検討」の解説に 「景観法」に関する記述を追加。
IF MANTHAIR	15.1 道路の存在に係る触合活動の場	W 1
15. 触合活動の場	15.2 工事用道路等の設置に係る触合活動の場	な し
16. 廃棄物等	16.1 既存の工作物の除去に係る廃棄物等	新たに施行、改正された法令に関する改定 ・「建設リサイクル法」、「建設リサイクル法基本方針」の施行を反映

# 3)技術的進展の反映

平成 16 年度の走行騒音改定以降の技術的進展の反映一覧は表 1-2-7 の通り。

表 1-2-7 技術的な進展等に伴う技術手法改定の一覧

環均	意要素 ( <i>斜体字</i> は参考項目以外の項目)	「技術的な進展」等に伴う技術手法の改定
	2.1 自動車の走行に係るNO2・SPM	①排出係数を、国総研資料第141号「自動車排出係数の算定根拠」(平成15年12月)の値に変更する。
	2.2 自動車の走行に保るCO・SO2	②「NOx変換式」「年平均値から年間98%値(又は年間2%除外値)への換算式」を更新する。
	2.3 建設機械の稼働に係る粉じん等	with the land of t
2. 大気質	2.4 工事用車両の運行に係る粉じん等	一現場測定データの蓄積により、パラメーターを改定する。
	2.5 建設機械の稼働に係るNO2・SPM	二次建機指定制度の原単位を追加する。
	2.6 工事用車両の運行に係るNO2・SPM	2.1節で原単位を改定するため、これを参照する形で、間接的に原単位を改定する。
3. 風 害	3.1 換気塔等の設置に係る風害	なし
	4.1 自動車の走行に係る騒音	な し
4. 騒 音	4.2 建設機械の稼働に係る騒音	現場測定データの蓄積により、パラメーターを改定する。
	4.3 工事用車両の運行に係る騒音	なし
5. 低圈被音	5.1 自動車の走行に保る低間被音	参考となる指標として、「心身に係る苦情に関する評価指針」(G特性音圧レベルLGで92dB)(「低周波音問題対応の手引書」(平成16年 6月、環境省環境管理局待機生活環境室)を追加する。 →以下の点に留室する必要がある。 ・適用範囲:工場、事業場、店舗、近隣の住居などに設置された施設等の固定発生源からの低周波音であること ・留意事項:交通機関等の移動発生源とそれに伴い発生する現象には適用しない 環境でセスメントの環境保全目標値として策定したものではない
6. 振動	6.1 自動車の走行に係る振動	「N値より地盤卓越振動数を推定しても良い」の記述を削除する。 理由 ・ 法アセス施行後の対象事業においては、「技術手法」の原則に従って地盤卓越振動数を設定しており、N値より推定 した実績はないから。 ・ N値からの推定式については推定精度が高いとは言い難く、これまで「技術手法」に示されなかった経緯があるから。
	6.2 建設機械の稼働に係る振動	現場測定データの蓄積により、パラメーターを改定する。
	6.3 工事用車両の運行に係る振動	ta U
	7.1 休憩所の供用に係る水の濁り・汚れ	
7.水質	7.2 休憩所の供用に保る水の富栄養化	なし
	7.3 水底の細削等に保る水の濁り	
8. 底 質	8.1 汚染底質の細削等に係る底質	なし
9. 地形·地質	9.1 道路の存在に係る地形・地質	<b>な</b> し
9. 2075 - 201頁	9.2 工事用道路等の設置に係る地形・地質	<b>₩</b> U
and this term	10.1 姻割構造物等の設置に係る地盤	Ψ, ,
10. 地 盤	10.2 掲割工事等の実施に保る地盤	- な し
11. 土 壌	11.1 汚染土壌の相削等に係る土壌	①廃止された指針、新たに作成されたマニュアルに関する改定     ・土壌汚染対策社の論でに伴う「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針および運用基準」の重複部分である土壌汚染に係る部分の廃止(「土壌汚染対策法の施行について」(間5.2.4環境省環水土第20号))を反映     ・「建設工事で遺通する地態汚染対応マニュアル【暫定版】」、「建設工事で遺通するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル【暫定版】」、いずれも土木研究所編、鹿島出版会)の作成を反映     ・自然由来の重金属などを含む土壌・岩石に関する記述を追記
12. 日照阻害	12.1 道路の存在に係る日照阻害	ta U
13. 動植物・生熊系	13.1 道路の存在に係る動植物・生態系	①事例集の作成
13. 動植物·生態帝	13.2 工事用道路等の設置に係る動植物・生態系	─②希少猛禽類を注目種とした場合のの環境影響評価の進め方(オオタカ、サシバ) ※本編「13章 動物、植物、生態系」に参考資料とし追加
14. 景 観	14.1 道路の存在に係る景観	「身近な自然景観」の視点を追加
14. 京 観	14.2 工事用道路等の設置に係る景観	──「身近な日然演観」の視点を追加 
15 組合運動の標	15.1 道路の存在に係る触合活動の場	ψ <sub>3</sub> 1
15. 触合活動の場	15.2 工事用道路等の設置に係る触合活動の場	<b>-</b> なし
16. 廃棄物等	16.1 既存の工作物の除去に係る廃棄物等	新たに作成・破訂されたマニュアルに関する改定 ・建設リサイクル推進計画2002 ・建設リサイクル推進計画2002 ・建設発生土等の有効利用に関する行動計画 ・建設発生土利用技術マニュアル(第3版) ・建設形にリサイクル推計 ・土木工業現場における現場内利用を主体とした建設発生木材リサイクルの手引き(案)

# 4)参考となる基準類

項目毎に参考となる基準類を整理したものは、表 1-2-8 の通り。

表 1-2-8 整合を図る「基準又は目標」の一覧

		整合を図る「基準又は目標」
	2.1 自動車の走行に係るNO2・SPM	環境基準
	2.2 自動車の走行に係るCO・SO2	環境基準
	2.3 建設機械の稼働に係る粉じん等	参考値【環境基準・要請限度・規制基準なし】:10t/km2/月 (予測値は工事寄与分のみ)
2. 大気質	2.4 工事用車両の運行に係る粉じん等	<スパイクタイヤ粉じんにおける生活環境の保全が必要な地域の指標(20t/km2/月) - 降下ばいじん量の比較的高い地域の値(10t/km2/月)>
	2.5 建設機械の稼働に係るNO2・SPM	参考値【環境基準あり】: 二酸化窒素0.004ppm、浮遊粒子状物質0.009mg/m3 (予測値は建設機械排気管由来分のみ) <年平均濃度の変動が横はいと見なせる範囲の値に基づき設定> ※工事が長期間にわたる場合は、「環境基準」との間に整合が図られているかどうかを検討する必要がある。
		参考値 [環境基準あり] : 二酸化窒素0.004ppm. 浮遊粒子状物質0.008mg/m3 (予測値は建設機械排気管由来分のみ) <年平均濃度の変動が横ばいと見なせる範囲の値に基づき設定> ※工事が長期間にわたる場合は、「環境基準」との間に整合が図られているかどうかを検討する必要がある。
3. 風 <b>害</b>	3.1 換気塔等の設置に保る風害	参考値【環境基準・要請限度・規制基準なし】: 「風速出現頻度に基づく風環境評価尺度」 <最大瞬間風速及び日最大平均風速(日最大瞬間風速をガストファクタで除した数値)の許容超過頻度を示したもの>
	4.1 自動車の走行に係る騒音	環境基準
4. 騒 音	4.2 建設機械の稼働に係る騒音	規制基準【環境基準あり、ただし適用除外】
		要請限度 環境基準
5. 低周波音	5.1 自動車の走行に係る低周波音	参考値 [環境基準・要請限度・規制基準なし] ①一般環境中に存在する低周波音圧レベル<環境庁の一般環境中の測定結果> ②1807180に規定されたら特性低周波音圧レベル<1~2012の周波数範囲において、平均的な被験者が知覚できる低周波音> <mark>③心身と係る若情に関立る評価指数&lt;環境省が変かた基準値であり、2011ェ以下の低周波音による苦情の可能性が考えられる。</mark> ただし、道路アセスへの適用については十分な配慮が必要。>
	6.1 自動車の走行に係る振動	要請限度【環境基準なし】
6. 振動	6.2 建設機械の稼働に係る振動	規制基準【環境基準なし】
	6.3 工事用車両の運行に係る振動	要請限度【環境基準なし】
7.水質	Ĭ	環境基準
8. 庭質	8.1 汚染底質の細削等に係る底質	監視基準【環境基準・要請限度・規制基準なし】
9. 地形・	・地質	なし
10. 地 盤		なし
11. 土壤	11.1 汚染土壌の細削等に係る土壌	・環境基準 ・「土壌汚染対策法」「ダイオキシン類対策特別措置法」「農用地の土壌汚染防止等に関する法律」に示される基準値
12. 日照阻害		参考値【環境基準・要請限度・規制基準なし】 ①「公共施設の設置に起因する日陰により生ずる損害等に係る費用負担について」において示されている別表 ②「建築基準法」第五十六条の二に係る別表第四
13.	13.1 道路の存在に係る動植物・生態系	
動植物・ 生態系	13.2 工事用道路等の設置に係る動植 物・生態系	なし
14.	14.1 道路の存在に係る景観	
景観	14.2 工事用道路等の設置に係る景観	なし
15.	15.1 道路の存在に係る触合活動の場	
触合活動 の場	15.2 工事用道路等の設置に係る触合 活動の場	なし 
16. 廃棄物等	16.1 既存の工作物の除去に係る廃棄物等	建設発生土・建設汚泥:建設リサイクル推進計画2002等による建設廃棄物の再資源化・縮減率、建設発生土の有効利用率の全国 的な目標値 ※個々の現場では再資源化施設の立地状況、切土・盛土量の土工量パランスが異なるため個別に基準又は目標値は設定されてい ない。 ※コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊:建設リサイクル法により、適切にリサイクルされ、原則として場外機出が ないため、選定しない。

注) 太字は今回の改定点

# 1.2.3 技術手法と道路環境影響評価の関係

## 1) 道路環境影響評価の現状

環境影響評価法に基づく道路環境影響評価の実施状況及びその概要は表 1-2-9 の通り。

# 表 1-2-9 道路環境影響評価に基づく道路環境影響評価の実施状況 (1/2)

					本情報		7	*	事 I	年 接	83:	廷	方法	準備	EF -	75	意見報	(年	8F	方法書	漢	任	発 · 技	手 液			工事の実	FE		参考項目(	旧標準項目		8又は工作す	物の存在・信				ft	表的な項目	)	参考項目以外の項目(IB標準外項目) その他の項目	備 考 参考項目(旧標準項目)を選定しない理由	重点化・簡略化の理由
					41R90		2	( 担	内		速度	長	書報	# # #	書報	温	書に	165 28 IC	音に	9 0	0 0	0 0	審査	#2 7	軽段機械の料	選 資材・ 運搬車	機械の  再運行	切土 施 除去 工	エヤードの部 ・用道器の8	9 <b>2</b>	道路(地表 道路(	式・提割式 常上式)の		- 61	動車の走行	体憩所 供用	D N O 2	S 17 N P ~ 0 M 2	N ITS O P N	低水間波湯	文 化 財		
2号 2版 2号	名 梣	<b>10</b> . 5	頭 日 作	ナ アセス実施主体	将来事業主体	該当地区	:				(km/ti)	(km)		^		おける知事意見	おける知事意見	おける環境大臣意見	おける国土交通大臣意見	30 博	· 知事意見 )	完 等	)(~免許等審査完了)	番号 地板	大気環境 粉 粉 : の 音 :	大気	N.環境 騒 振	灰栗 土壌 物等 環境	物物物生养	生態系 生態系	日生恩息		是 親 姚望是親	8 N 8	大気環境 S 騒 P M 音	水環状 海 2 動 り さ	(建設機械の稼動)	設機械の稼動)	オー機械の運動車	動車の提 順の提削	(通 題) (可 存存 (漢定理曲)	環境要素/影響要因 (確定/グい理由)	環境要素/影響要因 (重点化・無略化の理由)
-1 A	高規格幹線道路 帯広・広尾白動車道 中礼内~大樹科	方法	書 H13.4	国土交通省 北海道開発局	国土交通省 北海道開発局	北海道河西	郡 本:	業改築パ	かは、	4 1-2	100		13.5.8~		法ア	セスとしての	)手続き中』	Ŀ		××	××	××	× >	× 1-1	0 0	000	0 0	0 ×	0 0	0 ×	- 0	0 0	0 0	2 0 0	0 0	0 × >		3	可 項		-	ホの海J、水の汚れ/休憩所の世用(休憩所がない) 地形地質/指エヤード・エ手用油部の設置、地表指割・常 上海部の存在(金菱な地池質がない)	-
-2 A	高規格幹線道路 日高自動車道 厚質~静内間	方法	書 H14:	国土交通省 北海道開発局	国土交通省 北海道開発局	北海道沙流~静内都	85 B	業改築	イバス 設置 -	4 1-2	100	1915 H	14.10.28 ~11.27	法アセスとしき中	ての手続 止	H15.42	法アセス	としての手続	中止	滴×	× ×	××	× >	× 1-2	0 0	0 0	0 0	0 8	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 x x			$\Box$		-	水の滑り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
-3 a	面鄉園都市計画道館 1-4-3新外環状線	8F 185	書 H18.1	1 北海道	国土交通省 北海道開発局	北海道面館門 便町~上湯川	5185 1   107   851	計改築	イバス 良置	4 1-3	80	#310 H	15.6.17 ~7.17	17.9.27~ 10.27	H18.11.10 ~12.11	H15.11.4	H18.3.30	H18.7.28	118.8.23	海海	濟濟	海海	海(	) 1-3	0 0	0 0	0 0	0 ×	0 0	0 ×	- 0	0 0	0 0	0	0 0	0 × 3	c			0	-	木の満り、木の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない) 地形地質/施エヤード・エ事用連絡の設置、地表指数・常 上連絡の存在(重要な地形地質がない)	-
4 H	地域高規格道路 道央圏連絡道路(長沼町〜江別市間)	n 方法	書 H17.5	国土交通省 北海道開発局	国土交通省 北海道開発局	北海道夕張 ~江別市	85 as	業改築バ	かけス 良置	4 3-1	80		7.5.10~ 6.9	-	- 1	H17.10.3	-	-	-	済〇	-   -			- 1-4	0 0	000	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 × >	c	0	0	0	-	水の海リ、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
1 8	都市計画道路 應果高速線·大館南高速線	SFIE	書 H14.5	5 秋田県	国土交通省 東北地方整備局	秋田県北秋田 ~大館市	E 85 851		イバス 映画 。	4 1-2	100	16.6 H	11.12.17 H12.1.17	H13.6.12 ~7.12	H145.10 ~6.10	H12.4.24 F	H13.11.14	H14.2.4	11 4 2 21	ж ж	海海	海海	海(	2-1	0 0	000	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	200	0 0	0 × >		$\top$	$\Box$		水の汚れ、土壌汚染/切土除去(汚染土壌の恐れ)	ホの濁り、水の汚れ/休憩所の世用(SA-PAがない) 日原題書/第上通路の存在 (第上構造の影響がない:連携者で削除)	-
- F	一般国道115号 阿武隈東道路	準備	書 H14.8	国土交通省 東北地方整備局	国土交通省 東北地方整備局	福島県相馬 〜宮城県伊J	市工事	業 改築 八	がスト	4 1-3	80	10.7 H	113.5.11 ~6.11	H14.8.20 E	ヨ主アセス に移行	H13.10.5	H15.1.31 (福島県) H15.2.18	自主アセス	12.8517	済済	済×	××	× >	× 2-2	0 0	000	0 0	0	0 0	0 0	- 0	0 0	00	200	0 0	0 × >		$^{\dagger}$	1	0	-	水の濁ジ、水の汚れ/休憩所の供用(SA・PAがない) 日照阻害/禽上道路の存在	-
9	海田都市計画道路 1-3-1海田余目線及び3-2-3海田余目 線	D #766	총 H16:		国土交通省 東北地方整備局	山形県東田川	185 001	計改築が	かは、	4 1-3	80	12.7 H	113.3.30 ~5.7	H15.1.15 ~2.14	H16.3.24 ~4.23		(宮城県) H15.6.23	H15.12.22	116.1.15	済 済	済 済	済 済	済(	2-3	0 0	000	0 0	0 ×	0 0	0 ×	- o	0 0			0 0	0 × >					-	(住居等がない: 陽信書で削除) 水の海り、水の汚れ/休息所の供用(休息所がない、水底 の改変工事としない) 地形地質/施工ヤード・工事用連路の設置、地表掘割・常	
3	海田都市計画道路 海田遊佐線	方法	書 H123	9 山形県	国土交通省 東北地方整備局	山形県潘田 〜 鈴海都	7f5 851	計改築が	イバス 映画 ・	4 1-2	100	¥712.0 H	129.1~	-	- 1	H13.1.17	-	-	-	済〇			-	- 2-4	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0		0 0	0 × >		$^{+}$	$\forall$		飛砂/建設機械の稼動(飛砂の発生で住居等の存在) 飛砂/地表掲割・富上道路の存在(住居等の存在)	上連部の存在(重要な地形地質がない) 水の湯J、水の汚れ/休憩所の世間(SA・PAがない)	-
ð	都市計画道路 下田六戸線・上北天間林線	評価	書 H17.3	3 青森県	国土交通省 東北地方整備局	***	_	+	_	4 1-2	-	-	_	H16.4.21 ~5.21	H17.3.18 ~4.18	H13.5.30	H16.9.8	H16.12.27	17.1.26	海海	済済	海海	濱(	2-5	0 0	000	0 0	00	0 0		- 0 × 0	0 0	0 0	-	0 0	0 × >	(			0	-	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(SA・PAがない) 日祭知客/実上連部の存在(住居等がない)	-
†	一般国連47号 新庄古口道路	評価	書 H17:	国土交通省 東北地方整備局	国土交通省 東北地方整備局	山形県新庄 〜最上都	in	90 Jan 80 15	かけス 良置	4 1-3		_	_	_		_		H16.12.13	_	済 済		滴滴	滴(	2-6	0 0	000	0 0	00	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0		0 0	0 x x				0	-	水の湯J、水の汚れ/休憩所の世間(SA・PAがない) 日原阻害/第上通路の存在 (住居等がない:準備書で削除)	-
, 8	都市計画道路 象消高速線·仁賀保南高速線	8F 185	書 H17.1	秋田県	国土交通省 東北地方整備局	秋田県由利	185 351	計改築パ	イバス 映画 -	4 1-2	100	¥713.7 H	112.6.23 ~7.24	H15.9.9~	H17.1.28 ~2.28	H12.11.2	H16.1.8	H16.10.18	116.11.9	海海	海海	海海	78 C	2-7	0 0	000	0 0	00		0 0	- 0	0 0	0 0	200	0 0	0 × >	c	$\top$	1	0	-	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(SA・PAがない)	-
†	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄~横 支)	中 溶液	書 H18.7	7 千葉県	国土交通省 関東地方整備局	千葉県成田 ~山武市	785 BS1	8t 187.89 18	断股。	4 1-2	100	smar H	15.6.3~	_		¶5.10.16 ₽	118.12.28	-	-	済済	海〇			3-1	0 0	000	0 0	0 ×	0 0	0 ×	- 0	0 0	0 0	200	0 0	0 × >	. 0	0 0	0	0	水の濁リ/切土除去(水揺の存在) 動物/建設機械の稼働(超高勢への影響)	地形地質/施工ヤード・工事用道鉛の設置、地表掘割- 常	動物/施工ヤード・工事用道路 置、地表掲書・常上道路の存む 照度に係る調査・予測の重点1
看清	都市計画道路 潮来詳田線	方法	書 H128	8 茨城県	国土交通省 関東地方整備局	茨城県瀬来 ~詳田市	75 85		がスト	4 1-2	100	\$530 H	112.8.21 ~9.21	-	- 1	H13.1.22	-	-	-	ж O				- 3-2	0 0	00	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	000	0 0	0 x >	. 0	0 0	0	0	動物/雑設機械の稼働(猛高時への影響)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(雑誌がない)	
9	都市高速道路 中央環状品川間 (品川区八期~日黒区青葉台間) 建設手葉	8平1番	書 H16.1	0 東京都	首都高速道路 株式会社州	東京都品川 〜目黒区	IIZ 851	岩竹 部行組分 日	15 to	4 2-2	60 40以CT /出入 口)	9.4 H	H13.8.17 F ~9.17 ~	H15.12.12 F	-116,11,15 12,14	H14.1.17	H165.24	H16.8.4	116.8.17	済 済	аа	済 済	済(	) 3-3 (	0 0	0 0	0 0	× ×	× ×	× × ×	- ×	× ×	× ×	:	0 0	0 × >	. 0	0 0	0	0	NOC. 報告、服勤、報告、日用服害/他共和の存在(住居等の存在) 信服服告/地共和の存在(高限機造で住居等の存在) 地下水位、地震な下(場所トンネル工事の実施、地下連節の存在(地下 地工業的) 選修) 電流調音(主語) 印存在(地下地) 中在(但医等の存在) 用出物(お) も地域景観/業上連診の存在、世気場の存在公園や歩連 連診副音体(服料トンネル工事の実施(区域外へ搬出の可能性)	水の海見、水の汚れ/休憩所の世間(休憩所がない) 水池地質/指エマード・工事用濃度の設置、池表接管/第 上濃度の存在(産業や地形地間がない) 動物、植物、生態が/推工マード・工事用濃度の設置、地 美術学 激上減少の存在(業を受しない) 美術・池表接部/第上濃度の存在 上濃度の存在 上濃度の存在 上濃度の存在 上濃度の存在 に変な複変がない) 熱化らい地表接部/第上濃度の存在 (議会の地表接形)第上濃度の存在 (議会の地表接形)第上濃度の存在 (議会の地表接形)第上濃度の存在 (議会の地表接形)第上濃度の存在 (議会の地表接形)第上濃度の存在 (議会の地表表形)	-
4	一般国道464号 北千葉道路(印旛~成田)	8F (B	書 H17.1	1 千葉県	千葉県	千葉県印旛 ~ 成田市	部 事:	業改築人	かな。	4 3-1	80	¥713.5 H	1482~	H16.12.1 ~H17.1.4	H17.12.1 ~H18.1.4	fl 4.11.29	H17.6.24	H17.10.20	17.11.1	済 済	済 済	済 済	済(	⇒ 3-4	0 0	0 0	0 0	0 ×	× ×	× ×	- 0	0 0	0 0		0 0	0 × >	. 0	0 0	0		水の海戸(切土除去(水場の存在)	水の海り、水の汚れ/核陰所の世用(核陰所がない) 地形地質/格エヤード・工事用道路の設置、地表掘割 常 上道路の存在(重要な地形地質がない) 動物、植物、生態所/第エヤード・工事用道路の設置(道路 の存在で即)扱う)	-
8	一般国道50号 前传立想道路	8F 185	書 H19.1	27.5.県	国土交通省 関東地方整備局	群馬県前橋 ~新田都		計改築 /5	かけス 数幅	4 3-1	80	¥713 H	415.1.14 ~2.13	H17.9.16 F ~10.17	19.1.30~ 2.28	H15.6.9	H18.3.10	H18.11.10	18.11.29	海海	海海	海 -		- 3-5	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	0	0 0	0 × >	c (	0	0	0 0	動物/建設機械の稼働、工事用車両の運行、自動車の走行(重要な種の 在)	存 水の滑り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
. 9	都市高速道路 外郭朝故障 付田谷区宇京班一神馬区大泉町間 李素	क् इस्तक	書 ня:	3 東京都	国土交通省關東地方整備局	東京都世田谷	35Z 858	君十 斯拉文 月	所設(	6 2-1	80	¥716 <sup>}+</sup>	415.7.25 ~8.25	H1862~ 73	- 1	H15.12.3 F	H18,11,16	H19.1.9	H9.1.26	済 済	<b>A</b> A	o -		- 3-6 (	0 0	> 0 (	0 0	0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	) 	o o	♦ × Þ	< 0	0 0	0	0	NOC. SPM、解音、接触、低階波音、日閉闊塞、景観/換気所の存在(住 等の存在) 水の構造。 水の構造。 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の 水の	会 オの海り、水の汚れ/体施所の側用(体施所がない) よ	-
	一般国道17号 本产第99	方法	H15.1	0 群馬県	国土交通省 関東地方整備局	埼玉県大里	85 850	計改築バ	012	4 3-1	80	8714 -	15.11.18 ~12.17	-	- 1	H1 6.3.31	-	-	-	<b>済</b> 〇				3-7				o ×	0 0	0 ×	- 0	00	00			0 × >				0 0	-	水の湯り、水の汚れ/休憩所の世間(休憩所がない) 地形地質/第エヤード・工事用道器の設置、地表揺割・常	_
+	本庄道路		H15.1	0 埼玉県		-	+	++	+	+		H	15.11.18 ~12.17	-	- 1	H1 6.3.31	-	-	-	海〇		-   -		-	+	1	-	×	0 0	0 ×	0 0	0 0	0 0	$\rightarrow$	1		+		+-	-		上連鉛の存在(重要な地形地質がない)	
9	都市計画道路 甲府外郭環状道路北区間	方法	書 H17.7	- 山梨県	国土交通省 関東地方整備局		(T) 851	計改築パ	がスト	4 3-1	80		7.7.11~ 8.10	-	- 1	H18.1.23	-	-	-	済○				3-8	0 0		0 0	0 0	0 0		+	0 0	0 0		0 0	0 × >	0	0 0	0	0	地下水位/切土除去(地下水位への影響) 動物/建設機械の稼働(猛高勢への影響)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の世開(体憩所がない)	-
9 26	高速模洪壕状北西線	方法	書 H18.8	3 神奈川議	模浜市及び 首都高速道路 株式会社	模浜市青葉 ~都禁区	E 858	舒 新設 (	Mar -	4 2-1	60	877.1 HT	8.825~ 1010	-	-	-	-	-	-	済 〇		-   -		- 3-9 (	0 0		0 0	× ×	<ul><li>O</li><li>O</li><li>O</li></ul>		- 0	000	> × C		0 0	0 × >		0 0	0	0	NOC. SPAL 製管、郵紙 日期間素が使用的存在(位度等の存在) 位別産者が使用的存在(需要)で住居等の存在) 地下水の水質、地下水の水池、地盤次下(場所トンネル工事の実施、支 下、地域を指揮的存在(他下水の影響) 電影響を進上調整の存在(他下水の影響) 電影等を進上調整の存在、使気があり存在(位置や少量等) 地域を載か、地域を影響、走上調整の存在、使気があり存在(位置や少量等) 粉件(金)が上でトーエエ事用画館の設置、使制、2018年の場合で 液に即降エアード、エ事用画館の設置、使制、2018年の事件 地域を提供が保持トンネルエ事の実施(最近の可能性) が発生会に工事用事用の道片、株エアード、工事用画館の設置、地表解 影響、走出部の存在(性質分解等への影響) 変更が振りたける人工事が異なり、を制きる機構を使反感の存在 変更が振りたける人工事が異なり、	景観/地表掲割・常上道路の存在(主要な眺望点・資源が ない)	動物/施工ヤード・工事用道部の 電、地表指針・第上道部の存在 無度に係る調査・予測の重点化
	一般国道470号 能越自動車道 田翻浜七尾道路	方法	書 H18.1	2 石川県	国土交通省 北陸地方整備局	石川県七尾	市都	81 WFER 1	min -	4 1-3	80	10 H	19.6予定	-	-	-	-	-	-	-   -		-   -		- 4-1																	-	-	-
0	一般国道475号 東海環状自動車道 (いなべ市北勢町)	8F 165	書 H19.4	三重県	国土交通省 中部地方整備局	三重県いなべ	_	$\rightarrow$	_	_	100	_	_	_	_	-	_	H18.12.20	_	_	海海	o -		- 5-1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0 0				0	-	-	-
(	東海環状自動車道 (養老都養老町~海津市南濃町)	8平1面	書 H19.4	6 被奉承	国土交通省 中部地方整備局	岐阜県養老 〜海津市	85 858	81 8582 1	MER .	4 1-2	100	879:0 H	412.3.14 ~4.14	H16.11.26 ~12.27	H19.4.24 ∼5.25	H12.8.11	H17.7.20	H18.12.20	119.1.17	濟濟	滴滴	o -		5-2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	- 0	0 0	0 0 0				0	地盤の次下/盛土工事(地盤次下の観測区域で住居等の存在)	-	-
E 1	豊岡都市計画道路 1-4-1号北近號豊岡自動車道 日高都市計画道路 日高都市計画道路 1-4-1号北近號豊岡自動車道 八氏都市計画道路 1-4-2号北近畿豊岡自動車道北線	8F 185	書 出8.1	兵庫県	国土交通省近畿地方整備局	兵庫県豊岡 〜養父市	市都	81 WFED 1	折段	4 1-3	80	¥715.5 H	14.1.8~ 2.7	H16.7.20 ~8.20	H181.17 ~2.16	H1 4.5.22	H17.1.20	H17.10.20 F	17.1031	яя	海海	漢〇		- 6-1			0 0	0		0 0	- 0	0 0	0 0		0 0					0 0	-	-	-

# 表 1-2-9 道路環境影響評価に基づく道路環境影響評価の実施状況 (2/2)

			# # 40			7 3		車は	<b>9</b> 19	延	方 準	評	方	意見!	部 部 1	方法書	準備	価力	免許	ŧ    -			工事の実施		参考項	目(旧標準)		地叉は工作	作物の存在	- 供用			代	表的な項目		参考項目以外の項目(旧標準外項目) その他の項目	備 考 参考項目(旧標準項目)を選定しない理由	(平成19年5月 重点化・簡略化の理
			基本情報			ス 区 区		数编	ト ま 液 速 度	1 1	法 (情書 書 書 疑 凝 覧 覧	書	l E	借書	価 信書 巻 に に	0 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	0 0	(a) (b)	B 審 3	<u>a</u>	設機械の稼	樹 資材·都	競械の 切: 両運行 除:	土 施工ヤー ボ 工事用道		道路(地 道路		式)の存在		自動車の走行	休憩所 供用		S 行N P U C	V 行S 他 O O P 用	ま水 3日の 作	文 化 財財		
名称	種類日	付 アセス実績	包主体 将:	来事業主体	該当地区	<i>ח</i>			(km/h)	(km)	E N	R.	おける知事意見	おける知事意見	おける環境大臣意見おける環境大臣意見		(情書縦覧)	務し		番地一番を成っている。	;	粉解	東班 物名 植物 建 段 計動 副	新 手 環 環 物 地 生	割生落 態 系	土壤環境 日照阻害	生 評 恵 落		動 O の 2	大気環境 S EE P M 音	水環数別り	機	一段機械の稼動	オー長板の運搬車自動車の走行)	握 7	(連接) (通接) (原子 (選定理由)	環境要素/影響要因 (速定しない理由)	環境要素/影響要E (重点化・簡略化の理
京奈和自動車進(大和北道館)	HI	6.9 奈良県	3	日土交通省 18地方整備局	奈良県奈良市 ~奈良県大和都市		前股 新設	4 1	-3 80	~	5.11.9 H18.9 12.8 ~10.	1.22 _	H1 7.4.28	-		· 済	清〇			6-2 0	> 0 0	, 0 0	) 0 0	0 0	0 0	0 -	0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	× o	· ·	再運 運	> <	NO2、SPM 展惠 醫療、低級應責 日時間書/被束塔の存在(住居等の存在) (左) 但動車の走行、競売塔の存在(住居等の存在、高速度期の存在) 動物/建設整板の複数(信高路への影響) 要認り施工ヤード・工事用面部の設定、機可能の存在(主要な結盟点)要認 数計(金) 化加工ヤード・工事用面部の設定、機可能の存在(主要な結盟点)要求 数計(金) 化加工ヤード・工事用面部の設定(由) 次化即/切上除去、施工ヤード・工事用面部の設定(自) (表) の存在(文化財・通路の存在) 文化即/他干水)/切上除去、地类經影・地下道路の存在(文化財・道路の存在)	水の薄り、水の汚れ/体種所の世用(体種所がない)	-
	н	8.9 京都所	Ŧ							H16	5.11.9 H18.9 12.8 ~10.	.26 _ .26 _	H1 7.4.28	-		清	済〇	-  -	-   -					0 0	0 0	0 -	0 0	0 0	×							景観/施工ヤード・工事用道路の設置、換気塔の存在(主要な眺望点・景観	ロ	
大販済岸道路西伸部 (六甲アイランド〜駒ヶ林南) (仮称)	方法書 H1:	7.11 兵庫坝	近畿	到土交通省 6地方整備局	神戸市東灘区 〜長田区	· 者群 新	前数 新設	6 2	-1 80	約15 H17	1.12.6 8.1.11	-	H18.4.17	-		済	o -	-  -	-   -	- 6-3 C	> o c	0 0	0 0	× × ×	× ×	× -	× ×	× × ×	× •	0 0	◇ ×	× O	0 0	0 0	0	感質/海底の掲削(汚染底質の存在) 土壌/掘削工事の実施(汚染土壌の存在) 建設副産物/場削工事の実施(海底の掲削(機出の可能性) 動物(底生動物/海底の掲削(貴重な種の存在)	水の海が、水の消れ/依絶所の世用(休絶所がない) 地形影響が推工ヤード・工事用道路の設置、嵩上道路の存 在で撃撃は悪化質がない) 動物が採工ヤード・工事用道路の設置(直接改変しない) 植物、生態不が起エヤード・工事用道路の設置、嵩上道路 の存在(重要な極がいない)	-
MAX H THAN	評価書 H1	7.5 鳥取り	中国	土交通省 地方整備局	鳥取県鳥取市		_	-	-2 100						H17.3.17 H17.				濟 済 (	) 7-1 C	0 0	00	00	0 0	0 0	0 -	0 0	0 0	0 0	0 0	O ×	×		C			水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
_/李/盖/X/干柳	評価書 H1		中国	1土交通省  地方整備局    土交通省	島根県運摩都島根県浜田市			4 1	-2 100						H16.1.19 H16.			-	済 済 (	7-2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	00	0 0	0 ×	×		C		温泉/掘削・トンネル工事の実施、地下・地表掲割道路の存在(温泉の存在) 在)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	日照阻害/道路の存在(ラ による調査の重点化) 日照阻害/道路の存在(ラ
Patrick Po	評価書 H1		中国	地方整備局		apar cy	15.6167		-2 100	1140		~4.3	4		H16.1.19 H16.			済済	A A (	7-3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 -	0 0	0 ×	×				- 温泉/掘削・トンネル工事の実施、地下・地表掘割通路の存在(温泉の存	水の濁り、水の汚れ/体種所の供用(体種所がない)	による調査の重点化)
雲仁摩線	評価書 H1	8.2 島根リ	中国	地方整備局	~選摩都 高知県高岡都	18 P B 1 C X	(発 設置	. 4 1	-3 80	37.4 8.	31 ~3.2	22 4.14	HIZ.II.II		H17.12.14 H17.1	2.19 済	済 済	済 済	育 済(	)  7-4   C	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0	0 0	0 ×	×				在) 土壌/汚染土壌の掘削、地表掘削道路の存在(汚染土壌の存在)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
市計画道路 川中村線(仮称)	方法書 H1:	2.10 高知期		地方整備局	深川町~中村:	市都計改	(祭 設置	4 1	-3 80	約88 H12	12.1 条例	アセスに移行	₹ H13.3.2	条	列アセスに移行	済	済×	××	× × :	< 8−1 ⊂		0 0	00	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	00	0 0	0 0	0			0	動物/建設機械の稼働(重要な種・生息地の存在)	-	-
市計画道路 内白鳥バイバス線 →股国道11号大内白鳥バイバス)	評価書 H1	6.3 香川県		土交通省 地方整備局	香川県 東かがわ市	都計 改		2 4 4		8 H13	3.2.27 H14.10 3.26 ~11.	0.15 H16.3. .15 4.5		H15.5.19	H15.10.14 H15.1	0.22 済	清清	済 済	清清(	8-2				0 0	0 0	× ×	××	××	×	0 0	0 ×	×		c		動物/建設機械の稼働(重要な種・生息地の存在)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない) 地形地質、日照阻害、動物、植物、生態系、景観、触れ合い、 い/高上道路の存在(重要な種等が存在しない)	-
-般国道3号 南九州西回り自動車道) 南北出水道路(水俣IC〜県境間) 都市計画道路 ひばりヶ丘袋線)	評価書 H1	9.3 熊本リ		3土交通省  地方整備局	熊本県水俣市	5 <b>8</b> 881 ey	び祭 設置	4 1	-3 80	#98.6 H12	.11.24 H17.3 2.25 ~4.1	1.18 H19.3. 18 4.5	5~ H13.4.12	H17.9.2	H18.6.2 H18	.6.9 済	済 済	済 済		9-1 C	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	×		C		水の薄リ/箱エヤード・工事用道路の設置、掘削・トンネル工事の実施(公 共用水域の存在)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
都市計画道路 出水阿久根線	評価書 H1	7.12 鹿児島	県 九州	1土交通省  地方整備局	鹿児島県出水。 〜阿久根市	市都計改	対策 パイパス 設置	4 1	-3 80	26.8 H12	.11.24 H16.1 2.25 ~12	1.9 H17.1 :9 ~H18.	2.9 1.10 H13.3.13	H17.5.27	H17.9.26 H17.	9.30 済	済済	済 済	-   -	9-2 C		00		× 0	0 0	× - × 0	0 0	0 0	0 0	00	0 ×	×		c		水の海)/施工ヤード・工事用道路の設置、掘削工事の実施(公共用水域 の存在) フルの生息地 弾波機能の移動、施工ヤード・工事用道路の設置、掘削工 率の実施、地震器計 禁止道路の存在 自動車の投行、道路照明の設置 (国施定特別天然記念物) 統計合いと自身車の走行(主要な活動の場の存在)	水の湯り、水の汚れ/体施所の供用(体施所がない) 地形地質/施工ヤード: 工事用道路の設置: 地表掲割・満 上道路の存在(重要な地形地質がない)	-
部市計画道路 可久根川内線	評価書 H1	7.12 鹿児島		1土交通省  地方整備局	鹿児島県 薩摩川内市	都計改	バイバス 読置	4 1	-3 80	10.2 H12	.11.24 H16.11 2.25 ~12.	1.16 H17.1 16 ~H18.	2.9 1.10 H13.3.13	H17.5.27	H17.9.26 H17.	9.30 済	済 済	済済	-   -   -	9-3 C	0 0	00	00	0 0	0 0	o - o o	0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	×		C		水の海リ/施工ヤード・工事用連路の設置、掘削トンネル工事の実施(公共用水域の存在) 長数・触れ合い/施工ヤード・工事用連路の設置(主要な眺望点: 景観音 原・触れ合いの編の存在)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
一般国道444号佐賀福富道路 有明海沿岸道路)	評価書 日1	8.5 佐賀』	R	佐賀県	佐賀県佐賀市 〜杵島郡	5 李樂改	(茶 )パイパス (鉄産	4 1	-3 80	約10 H14	1.4.30 H16.10 5.29 ~11.	0.20 H18.5.2 19 6.21	12~ H1 4.9.6	H17.3.8	H18.3.23 H18.	3.31 済	済 済	済 済	済 済 ;	\$ 9-4 C	0 0	00	0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	× o	0	c	0 0	水の海ノ・純エヤード・工事用道路の設置(公共用水域の存在) 水の汚れ、医質/水域の指制(公共用水域の存在) 地窓/帆路地盤の改良、改良地整 池下構造物の存在(地盤沈下の存在) 土壌・帆路地盤の改良(改良)による水質変化)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
公浦都市計画道路 - 4-1号今福志佐線	方法書 H1	2.11 長崎リ		土交通省  地方整備局	長崎県松浦市	5 都計 新	fitty 新設	4 1	-2 100	858 H12	11.15 法アセ 2.14	スとしての 引 き中止	=統 H13.3.29	法アセス	としての手続き中	上 済	××	××	× × :	9-5 C	0 0	00	00	0 0	0 0	0 -	0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	×		C	0 0	水の濁り/施エヤード・工事用道路の設置、掘削・トンネル工事の実施(公 共用水域の存在) 動物/建設機械の稼働(猛禽類への影響)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
万里都市計画道路 万里松浦線	方法書 H1	2.11 佐賀川		主交通省  地方整備局	佐賀県伊万里	市都計新	f89 #f89	4 1	-2 100	約18 H12			=統 H13.4.18		.としての手続き中. 条例アセスに移行)		××	××	× × :	9-6 C	0 0	00	00	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0		c	0 0	水の濁り/館エヤード・工事用道路の設置、掘削トンネル工事の実施(公 共用水域の存在) 動物/建設機械の稼働(猛禽類への影響)	-	-
市計画道路 5千穂北方線(仮称)	方法書 H1	3.4 宮崎リ			宮崎県西臼杵部 〜東臼杵都		バイバス 設置							3 法アセス	としての手続き中	上 済	× ×	× ×	× × :	9-7 C		00	00	0 0	0 0	<ul><li> -</li><li> 0</li></ul>	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0		C		本の海リ/株工ヤード・工事用道館の設置、掘削・トンネル工事の実施(公 共用、地の存在、観火資源の存在) 動物/建設機械の稼働(省高野への影響) 景観・触れ合い/施工ヤード・工事用道路の設置(国定公園の改変) 文化財/施工ヤード・工事用道路の設置(文化財・遺跡の存在)	-	-
事計画道路 1南串間線(仮称)	方法書 H1	3.4 宮崎リ	九州	1土交通省  地方整備局	宮崎県日南市 〜 串間市	<sup>5</sup> 都計 新	前数 新設	4 1	-2 100	約32 H13	3.4.10 –	-	H13.9.6	-		済	0 -		-   -	9-8 (	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0		C		水の薄り/箱エヤード・工事用連路の設置、掘削・トンネル工事の実施(公 共用水域の存在、観光資源の存在) 動物/複設機械の存総(芸者等への影響) 文化財/修正ヤード・工事用連路の設置(指定文化財・連跡の存在)	-	-
市計画道路 問志布志線(仮称)	方法書 H1	3.4 鹿児島		1土交通省  地方整備局	鹿児島県曽於	都着網十新	f89 #f89	4 1	-2 100	∦79.0 H13	3.4.10 _	-	H13.8.10	-		清	o -		-   -	9-9 C	0 0	00	00	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0		c		水の濁り/雑エヤード・工事用道路の設置、掘削工事の実施(海域付近の 通適) 動物/連設機械の稼働(猛禽幾への影響) 景勢・散れ合い/施エヤード・工事用道路の設置(国定公園の改変)	-	-
一般国道57号(中九州横断道路) 大野竹田道路	評価書 出	国土交通 8.8 九州地方監 佐伯河川国道	億局 土丛	土交通省  地方整備局	大分県大野都 ~竹田市	事業改	スターバイバス 設置	4 1	-3 80	約12 H16	i.3.23 H18.1.4 4.22 2.6	6~ H18.8.2	19~ H16.8.19	H18.5.11	H18.8.7 H18.	8.14 済	済 済	済 済		9-10 C	0 0	00	00	0 0	0 0	0 -	0 0	0 0	0 0	0 0	0 ×	×		С		動物/建設機械の稼働、工事用率両の運行(猛禽類への影響)	水の濁り、水の汚れ/休憩所の供用(休憩所がない)	-
質都市計画道路 西寺井三重線 下古賀嘉瀬町線 副都市計画道路 福富南里線 川都市計画道路 大牟田大川線	準備書 H1	8.7 佐賀県· 福	国県 九州	主交通省  地方整備局	佐賀県佐賀市 〜福岡県大川	市都計改	バイバス 設置	4 1	-3 80	佐賢: 約9 福岡: 約1 計:8710	i.3.24 H18.7.2 4.23 8.23	24~ _	(福岡県)	H19.1.23 (福岡県) H19.4.6 (佐賀県)		濟	済 済	0 -	-   -	9-11 C		00	00	0 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	o ×	× o	0	C		水の濁り/能エヤード・工事用連踏の設置(公共用水域の存在) ン 水の汚れ、土塩/軟弱地盤の改良(軟弱地盤の存在) 地盤/軟弱地盤の改良、地表部割・嵩上連路の存在(軟弱地盤の存在)	水の濁り、水の汚れ/体態所の供用(体態所がない)	-
市計画道路 津相知線	方法書 H1	3.11 佐賀リ	1 九州	1土交通省  地方整備局	佐賀県唐津市 〜東松浦郡	5 asat es	び祭 パイパス 設置	4 3	-2 60	約11 H13 ~1	3.11.1	-	H14.3.19	-		済	0 -		-   -	9-12 C		00	00	× 0	0 0		0 0	0 0	0 0	0 0	o ×	×				水の薄り/能エヤード・工事用道路の設置、掘削 トンネル工事の実施(公 共用水域の存在) 動物/建設破検の稼働(猛奔熱への影響)	水の薄人、水の汚れ/体熱所の供用(体絶所がない) 地形地質/施工ヤード・工事用道路の設置、地表掲割・嵩 上道路の存在(重要な地形地質へ影響がない)	-
質都市計画。多久都市計画及5小域 市計画運路 久佐質線	方法書 H1	8.3 佐賀り	是 九州	3土交通省  地方整備局	佐賀県多久市〜 賀市	佐都計 改	び祭 パイパス 設置	4	- 80	%914 H18	3.3.27 _ 4.26 _	-	H18.10.4	-		済	o -	-   -	-   -	- 9-13 C				× 0	0 0	× -	0 0	0 0	0	00	O ×	×				水の男人(利土財本・施工・ド・工事用金額の設置(公共用大阪の存在) 水の作れ(小阪の運輸)、軟材整金の改長(公共用大阪の存在) 水の作れ(小阪の運輸)、軟材整金の改長(公共用大阪の存在) 水の作成を受け、企業をでは、1000円では、砂水をでは 場のの及(公生・湿地力・重要体への多額 場合の及(公生・湿地力・重要体への多額 は本)、土壌・水の運輸・収割地塩の改良(水生・湿地生の重要権 (少多数)、以下の一段・水の一段等 (小の必要)、大阪の運輸・収割地塩の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割地塩の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割地塩の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割・地域の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割・地域の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割・地域の改良(水生・湿地生の重要権 (小の必要)、大阪の運輸・収割・地域の改良(水生・湿地生の重要権	水の薄り、水の汚れ/体絶所の世用(体絶所がない) 地形地質(核エヤード・工事用道路の設置、地表複割・高 上道路の存在(重要な地形地質へ影響がない)	-
一般国道329号	方法書 H1	2.9 沖縄リ	. +	内閣府	沖縄県沖縄市			+	-1 60	約10.5 H12	2.9.29 都市部	H画決定手約	te H13.2.16	l	画決定手続きの中.	.								00	00	0 -	0 0	0 0	×			+	-	+	+		水の濁り、水の汚れ/体絶所の供用(SA・PAがない) 験れ合い/地表掘割・嵩上道路の存在(触れ合いの場がな	

業 動所高速超路株式会社と独立行政法人「日本高速通路停弃・債務返消機構」との協定したいて、制布高速道路中央積快品川崎の都市高速道路公団から 見例(参考項目(日標準年目)を選定がため。
②: 参考項目(日標準項目)で特に重点化したもの ン: 参考項目(日標準項目)を選定がなり。 公: 参考項目(日標準項目)を選定がなり。 公: 参考項目(日標準項目)を選定がなり。 公: 参考項目(日標準項目)を選定がなり。 公: が表書という法書に対する知事要見をもらまでの段階 ②: 方法書にする和事要見をもらった後、運貨機のと金銭整貨機関をするまでの段階 ②: 海に乗り、全場契関機の今、運賃機では、金銭を製金機でする形式での段階 ②: 準備量が、日本初事を見をもう。後、連備者を対する知事を見をもらまでの段階 ②: 準備者が、日本初事を見をもう。後、連備者と対する知事を見をもらまでの段階 ②: 準備者が、日本初事を見をもう。後、連備者と対する相等を見をもらまでの段階 ②: 準備者が、日本初事を見をもう。後、静信者を主張を担定している解する形式での段階 ②: 評価者が、日報と記述されている公舎報度が実でするまでの段階 ②: 評価者が、日報と記述されている公舎報度が実でするまでの段階 ②: 評価者が、日報と記述されている公舎報度が実でするまでの段階 ②: 評価者が、日報と記述されている公舎報度が実でするまでの段階 ②: 評価者が、日報と記述されている公舎報度が実でするまでの段階 ②: 課項表が電流業33条または第37条に基づざ対象事業に係る条件等を行う者による審査を受け、完了するまでの段階

注)標準項目のうち、施工ヤードの設置、工事用値器の設置、値器(地表複割式・複割式)の存在・値器(業上式)の存在は2段で表しており、上段・下録の対応は以下のとおりである。 上段・線エヤードの設置、通路(地表複器式、複割式)の存在 下段に工事用差別の設置、通路(地上式)の存在

# 2)技術手法の利用状況

実際の道路環境影響評価への技術手法の利用状況は表 1-2-10 の通り。

表 1-2-10 技術手法の利用状況

		判田作	· / 1		/A V / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 /	
	術手法での取扱環境要素	利用状			数 <sup>1)</sup> /項目取扱事業数)	   利用していない事例 <sup>2)</sup>
( )	<i>斜体字</i> は、標準外項目)		計書・評価		標準項目削除 3)	TO C V 1/6 V T FT
	2.1 自動車の走行に係る二	<u>調査</u> 19/	予測 20/	評価 20/	0/0	・気象の整理で異常年検定が行
	酸化窒素及び浮遊粒子状物質	20	20	20	標準外項目のため、項	われていない。(調査:3-4)
	2.2 自動車の走行に係る一 酸化炭素及び二酸化硫黄	SO <sub>2</sub> :0/0	C0:0/0 S0 <sub>2</sub> :0/0	SO <sub>2</sub> :0/0	目の削除の要件はない。	
	2.3 建設機械の稼働に係る 粉じん等	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
2 .大気 質	2.4 資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行に係る粉じ ん等	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
	2.5 建設機械の稼働に係る 二酸化窒素及び浮遊粒子状物 質	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
	2.6 資材及び機械の運行に	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	NO <sub>2</sub> :3/3 SPM:2/2	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
3.強風 による 風害	7.1 換気塔等の大規模施設 の装置に係る強風による風害	1/1	1/1	1/1	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
	4.1 自動車の走行に係る騒音	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
4.騒 音	4.2 建設機械の稼働に係る 騒音	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
	4.3 資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行に係る騒音	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
5 . 低周 波音	5.1 自動車の走行に係る低 周波音	17/ 17	17/ 17	17/ 17	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
	6.1 自動車の走行に係る振 動	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
6.振 動	6.2 建設機械の稼働に係る 振動	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
	6.3 資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行に係る振動	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	
	7.1 休憩所の供用に係る水 の濁り及び水の汚れ	3/3	3/3	3/3	36/36	
7.水 質	7.2 休憩所の供用に係る水 の富栄養化	0/0	0/0	0/0	標準外項目のため、項 目の削除の要件はな い。	
	7.3 水底の掘削等に係る水の濁り	5/7	7/7	7/7	標準外項目のため、項 目の削除の要件はな い。	・水底の土砂の状況を調査して いない。(調査:9-2、9-3)
8 . 底 質	8.1 汚染底質の掘削等に係る底質	1/1	1/1	1/1	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
9.地形	9.1 道路の存在に係る地形 及び地質	16/ 16	16/ 16	16/ 16	11/11	
及 び 地 質	9.2 工事施工ヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る地形及び地質	16/ 16	16/ 16	16/ 16	10/10	
10 44 60	10.1 堀割構造物、トンネル 構造物の設置に係る地盤	2/2	2/2	2/2	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
10 . 地盤	10.2 掘削工事、トンネルエ 事の実施に係る地盤	2/2	2/2	2/2	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
11.土壌	11.1 汚染土壌の掘削等に係 る土壌	2/3	3/3	3/3	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	・土壌汚染の状況を調査してい ない。(調査:9-4)
12. 日照 阻害	12.1 道路の存在に係る日照 阻害	15/ 15	15/ 15	11/ 15	5/5	・評価において基準・目標との 整合が検討されていない。(評 価:7-2、7-3、9-2、9-3)

	13.1 道路の存在に係る「動物」	19/ 19	19/ 19	19/ 19	2/2	・湧水の変化を調査・予測項目 として取り上げている。( 重点 化:3-1 )
	13.1 道路の存在に係る「植物」	19/ 19	19/ 19	19/ 19	2/2	
	13.1 道路の存在に係る「生態系」	19/ 19	19/ 19	19/ 19	2/2	
13. 動物、生態系	13.2 工事施工ヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る「動物」	18/ 18	18/ 18	18/ 18	1/2	・道路の存在に含めた形で取り 扱っている。(標準項目削除: 3-4) ・湧水の変化を調査・予測項目 として取り上げている。(重点 化:3-1)
水	13.2 工事施工ヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る「植物」	18/ 18	18/ 18	18/ 18	1/2	・道路の存在に含めた形で取り 扱っている。(標準項目削除: 3-4)
	13.2 工事施工ヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る「生態系」	18/ 18	18/ 18	18/ 18	1/2	・道路の存在に含めた形で取り 扱っている。(標準項目削除: 3-4)
	14.1 道路の存在に係る景観	19/ 19	19/ 19	19/ 19	2/2	
14.景観	14.2 工事施エヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る景観	1/1	1/1	1/1	標準外項目のため、項目の削除の要件はない。	
15.人と 自然と	15.1 道路の存在に係る人と 自然との触れ合い活動の場	19/ 19	19/ 19	19/ 19	3/3	
ロの の い 動の場	15.2 工事施工ヤードの設置 及び工事用道路等の設置に係 る人と自然との触れ合い活動 の場	1/1	1/1	1/1	標準外項目のため、項 目の削除の要件はな い。	
16. 廃棄 物等	16.1 切土工等又は既存の工 作物の除去に係る廃棄物等	20/ 20	20/ 20	20/ 20	0/0	

- 注)1.「利用」と明記されていないものであっても、記載内容から利用していると判断される場合を含む。
  - 2.()内の数値は、環境影響評価法に基づいた道路環境影響評価一覧の整理番号を示す。
  - 3.標準項目削除の利用状況は方法書段階のものも含む。
  - 4. 平成 17年7月時点の情報

## 1.2.4 環境省査読

技術手法の改定案について環境省に査読を依頼した。環境省査読の実施状況は以下の通り。

## 第1回目査読

【回答日】平成 18 年 8 月 31 日

【查読者】環境省総合環境政策局 環境影響評価課環境影響審查室 福田審査官

【指摘事項】表 1-2-11 の通り ( 指摘箇所は「2.1 自動車走行の  $NO_2$ ・SPM」だけであるが、指摘内容は全項目に共通とのこと。)

【指摘対応案】資料 1-10 の通り

表 1-2-11 環境省からの指摘事項 (第1回目査読)

	該当箇所	指摘内容
1	P2-1-2 表 2.1.4『…調査・予測手	・ 参考手法と言いつつ、手法が決められているの
	法は参考手法による。』	ではないかと解釈される。
	P2-1-9 解説 2 行目『参考手法を選	・ 全体を通じて参考項目を必ず選ぶという書き方
	定する』	をしているところは直して欲しい。
		・ 「参考項目を参考とし~」「参考手法を勘案して
		~」と言う書き方などにする。
2	P2-1-1 本文 4 行目「予測は~濃度	標準手法から参考手法に代わった趣旨を考えると、
	を予測する」	本文中に予測方法を書くのは問題あるのでは?
3	P2-1-8 「2.1.3 項目の選定」	総論 p112「2.5 項目の選定理由の整理」の内容をど
		こかに書く必要有り。
4	P2-1-60 最後から3行目以降	この内容を p2-1-22「2.1.6-4 予測の不確実性」に
		書き加えられないか。
5	P2-1-62 5 行目以降『~配慮事項	配慮事項ではなく、保全措置と位置づけて記載すべ
	としては~』	し。
6	P2-1-62 9 行目『~その内容を明	『~その内容を明らかにしておくこと』に修正。
	らかにしておくと良い』	
7	P2-1-62 *2「環境への影響」	悪影響について書くべき。
8	P2-1-62	主務省令16条第2項の、検討内容を明らかにする
		旨をどこかに書いておく必要があるのでは。

#### 第2回目査読

【回答日】平成 19 年 1 月 11 日

【査読者】環境省総合環境政策局 環境影響評価課環境影響審査室 福田審査官

【指摘事項】表 1-2-12 の通り

【指摘対応案】資料 1-11 の通り

### 表 1-2-12 環境省からの指摘事項 (第2回目査読)(1/3)

#### ○P31 (8) 必要に応じ事後調査の検討

今回の主務省令の改正で増えた事後調査を行わなければならない事案の記述を増やす必要がある。(主務省令第17条第1項関係)→p129を反映した記載に

#### ○P52 「2.4 項目及び手法の選定の記載」の説明文

「項目及び手法の選定は<u>準備書段階で行われる</u>」ではなく、「準備書作成までの段階」 である。また下から2行目の「準備書以降と同様に」の記載はおかしい。



この期間に項目手法の選定が行われる

このため、この部分は以下のように書き換えてはいかがか

「項目及び手法の選定は、準備書までの段階で行われるものであることから、省令第四条 から第一二条に定める環境影響評価項目等の選定に関する指針に従って検討し、選定する ことが必要である。」

○P53 L3 関連 省令第六条第二項にあるように「一般的な事業との相違を記載すること」についても記載しておく必要があると考える。 (ここで書くべき内容は簡単でいいので一般的な事業との違いを述べることが大切。ex 休憩所が無い、本線は全体が地下式 (大深度地下式)であるなど)

### ○P53~54 2. 6 方法書の構成

3. 以降に記載している内容を目次的に使うのであれば、記載すべき事項や必要なこと については全て書いておく必要がある。

例えば、その他の事業の内容として、当該事業の内容の具体化の過程における環境の保 全の配慮に係る検討の経緯およびその内容について記載する(省令第5条第2項、本書p 96の内容)ことは重要。

に関しては選定に当たっての考え方として、「一般的事業の内容との相違を記載する」旨を書き記しておくべきではないか。

#### ○P64 3.8準備書の構成

3. に関して、「当該事業の内容の具体化の過程における環境の保全の配慮に係る検討の 経緯およびその内容」についても記載内容として構成の中に加えておくこと

○ P104 RDBの種類が少ないような気がしますが。本書のP13·12を参照のこと○ P107 環境影響評価の項目の選定

今まで以上にメリハリのあるスコーピングを行うことが重要であり、このことについても

### 表 1-2-12 環境省からの指摘事項 (第2回目査読)(2/3)

っと記述する必要があるのではないか。簡単に記述しておくと○を付ける項目が増えるば かりになってしまう可能性が高いのでは?

「2.1 参考項目と項目の選定の基本的考え方」の説明文の1パラの後に以下のような 文を加筆する。

「ただし、一般的な道路事業の内容と、個別事業の内容が異なる場合には、参考にならない。そのため、一般的な事業の内容と事業特性との相違を把握することとされている。」 2パラL2 この参考項目を参考としつつ、~~ (アンダーライン部を加筆)

3パラL1 一般的な道路事業の内容<u>(別表第一備考第二号)は、</u>~~ (アンダーライン部を加筆)

○P123 予測の不確実性において、感度分析を行う例としては参考手法以外の手法として数値計算シミュレーションを選定して予測を行う場合等とされているが、必要に応じて感度分析を行うことを求めていることから、参考手法での事例を加えるなどの必要がある。

○P124 「評価に関する事項」の説明部分を以下のように加筆修正されたい。

「環境影響評価における「評価」とは、調査・予測の結果及び環境保全措置の検討結果を 踏まえ、事業の実施による環境影響が最大限回避又は低減されているかどうかについての 事業者の見解・考え方を述べることである(省令第十一条第一号)。

省令第十一条第二号でいう「評価の根拠及び評価に関する検討の経緯を明らかにできるようにする」とは、比較検討を行った複数案のうち、どうしてその技術がベストなものであると判断し、そのうちの一つを選んだのかという根拠、技術水準の分析に引用した情報や科学的知見を明らかにすることや、(中略)・・検討の経緯を明らかにすることである。また、国又は地方公共団体の環境保全施策により基準又は目標が示されている場合には、これらとの整合性についても検討することとされている。国の「基準又は目標」としては、

基準又は目標を設定する場合においては、~ (以下同じ) ~~」

○ P 125 表-10 「整合を図るべき基準又は目標」→「整合を図る基準又は目標の例」へ修正。なお、各論の同様の記載があるところは全て修正が必要。(ex 各論 P2·1·63)

表-10に示すようなものが考えられる(これらは・・中略・・まとめたものである。)

○P127 8.1.1 環境保全措置の検討の要否の説明文として以下を加筆

「環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合」とは、例えば測定手法に起因して検出限界未満である場合のように、環境影響が実質的にはないと見なせる場合をいう。

従って、基本的には何らかの環境保全措置を検討し、措置を講じないこととした場合も 含め、その検討結果を記載する必要がある。」

### 表 1-2-12 環境省からの指摘事項 (第2回目査読)(3/3)

#### 各論

- $1-1\sim -2$  あくまでも例であることを明記すること。標準項目と同じような取り扱いになることは問題と考える。
- 2-1-62 \*1 L5 以降の内容は環境保全措置であるものもあることから、配慮事項でなく事業者の実行可能な範囲で行う環境保全措置として最初に書き込むことが必要。
- 2-5-10 NOx、SPM の調査方法についてはこの方法を適用できる要件をマニュアルに書き込んでおくべきではないか。
- 4-2-8 14-14 解説の加筆部分

選定するしないにかかわらず、その理由を明らかにするものとする→選定しない場合は理由は不要ではないか?

- 4-3-17 工事用車両の運行に係る騒音 例として騒音に係る環境基準も入れた方が 分かり易い
- 7-29 下から L3 「削除することになる」→「選定しない」
- 13-77 加筆部は不要
- 13-78 13.2.3 2) は不要
- 13-81 「参考項目以外の項目を選定」という概念はないのではないか
- 13-99 詳細な検討が困難な場合には、事後調査で対応する旨を追記
- 16-11 改正により発生量、最終処分量等を把握することが必要。 ここで言う「等」とは、再使用量、再生利用量、中間処理量、減量化量等を 示すもの
- 16-12 新しい縮減方法や再生方法を用いる場合などには、事後調査が必要な場合も あると考えれられることから、事後調査が不要とは言い過ぎではないか。

### 1.2.5 技術手法の使い方と構成

道路事業の環境影響評価は、

- · 「環境影響評価法」(平成9年法律第81号)
- ・ 「道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的 に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定め る省令」(平成10年建設省令第10号、最終改正:平成18年国土交通省令第20号)
- ・ 「道路事業に関する環境影響評価の実施について(国土交通省道路局長通達)」(平成 11 年建設省道環発第 20 号、改正:平成 18 年国土交通省道環調発第 21 号)

等に基づいて行うこととされている。

本編は、上記の規定に則り道路事業の環境影響評価を実施するための具体的な技術手法とその解説を、現在得られる最新の科学的知見に基づいて取りまとめたものであり、事業者が実務の上で広く活用していただくことを考えている。ただし、これらの手法等はあくまでも一例であり、実際には各事業者が対象道路事業毎にこれらの手法等を参考としつつ、適切な手法等を選択することが望ましい。

次に、本編の構成は以下のとおりである。

	:「道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評
で囲まれた部分	価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措
	置に関する指針等を定める省令」の第八条別表第二の内容を示す。
	なお、本編において単に「省令」という場合はこの省令を指す。
	:「道路事業に関する環境影響評価の実施について(国土交通省道路局長通達)」
で囲まれた部分	なお、本編において単に「技術指針通達」という場合はこの通達を指す。
[]	: 各評価項目の調査、予測及び評価のための具体的な技術手法を示す。
で囲まれた部分	
【解説】	
	下線を施した部分に関する根拠、データ、留意事項等を含んだ詳細な解説を
	記した。
なお、本編にる	おける式番号は、 内では省令の式番号と一致させている。
また、[	内では( . ) 解説では(解説 . )と表記し、各々連番としている(
は章を示す)。	